



日本リスク・データ・バンク株式会社
The Risk Data Bank of Japan, Limited

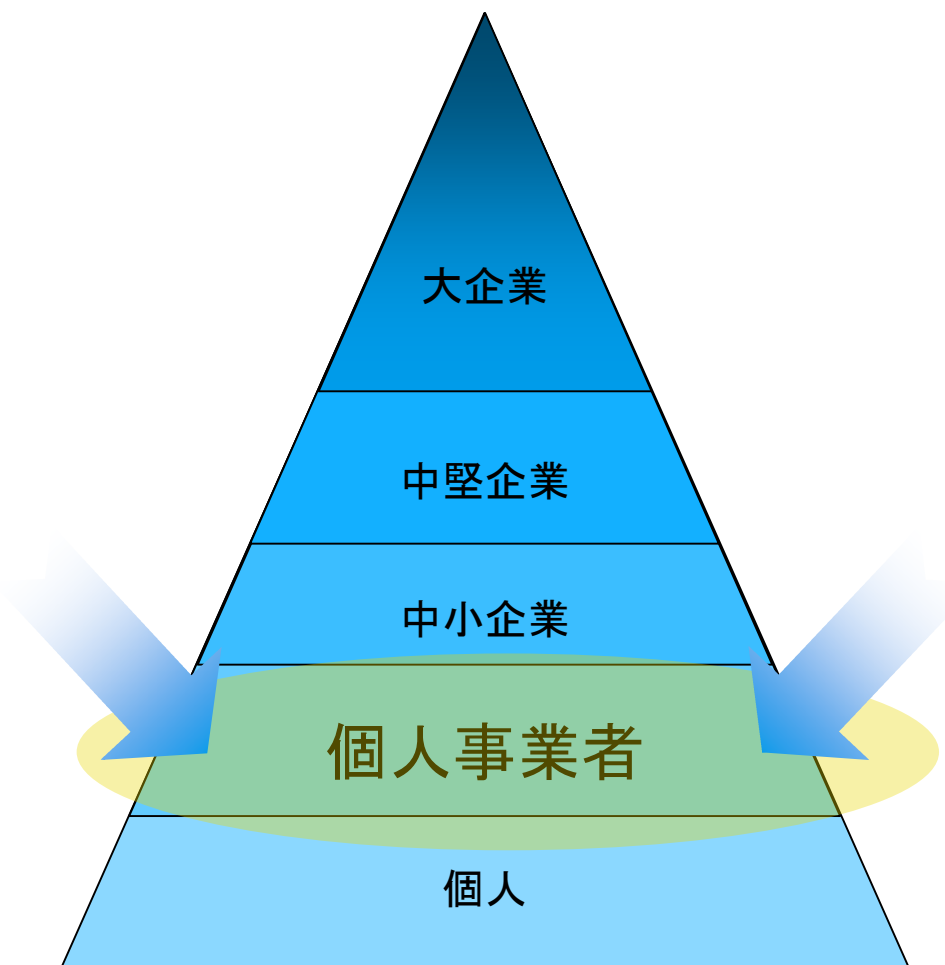
個人事業者データベース

個人事業者データベースの目的



RDBでは、個人事業者データベースのサービス開始により、大企業から個人事業者まで事業性と信先全般を網羅した、包括的な信用リスク管理のソリューションが提供可能です

中堅・中小企業に加え個人事業者をカバー



個人事業者データベースのポイント

- 個人事業者向け融資は一般に、一件あたりの貸出残高は小さい一方で件数は多く、中小企業向け融資と同様に、審査や資産査定業務の効率化により大幅な事務コスト軽減効果が期待される
- 個人事業者の財務情報や定性情報などのデータベース化と大量データの蓄積は、事業法人と比べて遅れているケースが多く、大量・高品質の外部共同データベースの利用価値は、中小企業のデータ以上に大きい
- 個人事業者の中でも一部の不動産賃貸業や高額所得者については、大口与信先も含まれることがあり、個人事業者といえども資産査定や債務者格付において相応の重要性を持っている

サービスの流れ - 共同データベース -

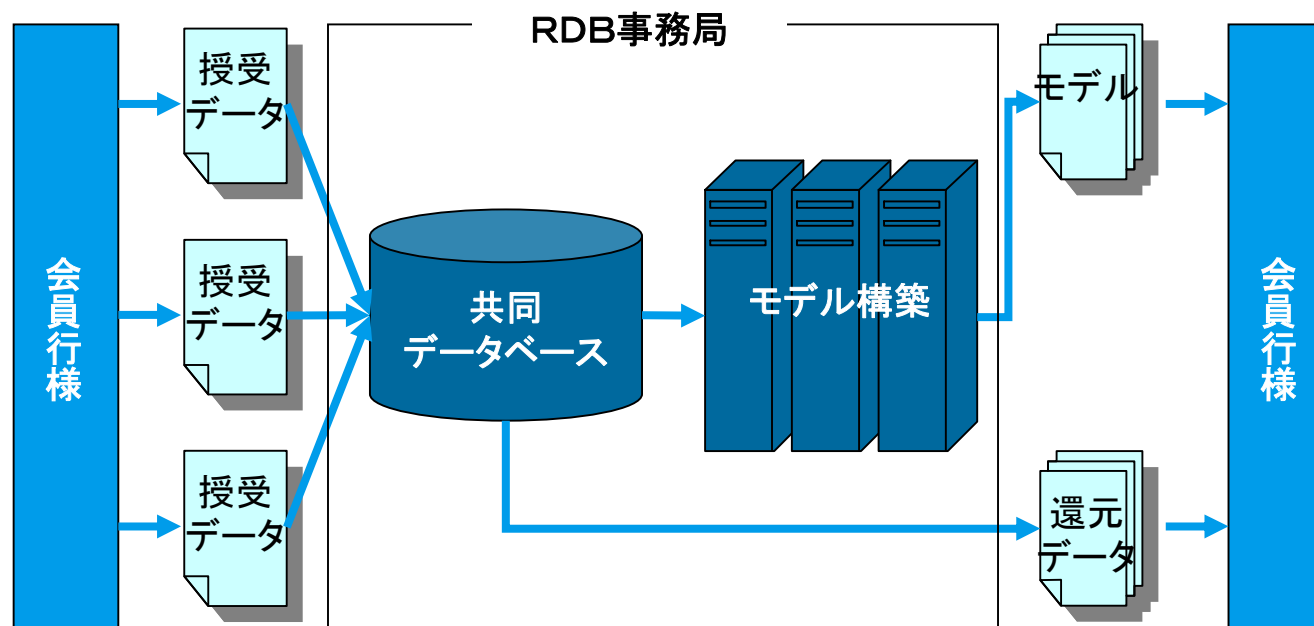
- ◆ データの基本的な流れは財務情報のデータベースと同様です



- ◆ データの授受、及び還元※につきましては、**会員端末を通じた専用回線経由にて実施しております**
- ◆ **データの授受をいただいた会員様のみ、データを還元いたします**

※ 授受: 会員行様からRDBへのデータの拠出、還元: RDBから会員行様へのデータの提供

個人事業者データベースのサービス図



お預かりするデータ項目

●顧客属性情報ファイル(15項目)

●ステータス情報ファイル(7項目)

●確定申告情報ファイル(38項目)

平成18年分以降用申告書B		対応するRDB確定申告情報ファイルの項目		対応するRDB確定申告情報ファイルの項目			
収入金額等	事業 営業等 7	7	営業等収入	課税される所得金額(9-25)又は第三表	26	31	課税される所得金額
	事業 農 業 イ	8	農業収入	上記26に対する税額又は第三表の79	27		
	不 動 産 ウ	9	不動産収入	配 当 控 除	28		
	利 子 エ	10	利子収入	区 分	29		
	配 当 オ	11	配当収入	住宅借入金等特別控除	30		
	給 付 カ	12	給付収入	政党等寄附金特別控除	31		
	雑 公的年金等キ	13	雑収入公的年金等	住宅耐震改修特別控除	32		
	その他ク	14	雑収入その他	差引所得税額(27-28-29-30-31-32)	33	32	所得税額
	総合短期ケ	15	総合雑収入短期	災害減免額 外国税額控除	34-35		
	総合長期コ	16	総合雑収入長期	再差引所得税額(33-34-35)	36		
	一時サ	17	一時収入	定 率 減 税 額	37		
	事業 営業等 1	18	営業等所得	源泉徴収税額	38		
	事業 農 業 2	19	農業所得	申告納税額(36-37-38)	39	33	申告納税額
	不 動 産 3	20	不動産所得	予定納税額(第1期分・第2期分)	40		
	利 子 4	21	利子所得	第3期分の税額(39-納める税金)	41		
	配 当 5	22	配当所得	運付される税金	42		
	給 付 6	23	給付所得	配偶者の合計所得金額	43	34	配偶者の合計所得金額
雑 7	24	雑所得	専従者給与(控除)額の合計額	44	35	専従者給与(控除)額の合計額	
総合短期 一時(7+(3+9)×1/2)	8	総合雑収入一時所得	青色申告特別控除額	45	36	青色申告特別控除額	
総合長期 9	25	総合雑収入一時所得合計	雑所得一時所得の源泉徴収税額の合計額	46			
雑 損 控 除 10			未納付の源泉徴収税額	47			
医療費控除 11			本年分で差し引く繰越損失額	48			
社会保険料控除 12	27	社会保険料控除額	平均課税対象金額	49			
小規模企業共済等掛金控除 13			変動・臨時所得金額	50			
生命保険料控除 14	28	生命保険料控除額	延 納 届 出 額	51			
損害保険料控除 15	29	損害保険料控除額	延 納 の 届 出 額	52			
寄附金控除 16			この申告書が修正申告で 申告納税額の増加額	53			
寡婦・寡夫控除 18			ある場合 第3期分の税額の増加額	54			
勤労学生・障害者控除 19-20							
配偶者控除 21							
配偶者特別控除 22							
扶養控除 23							
基礎控除 24							
合 計 25	30	所得から差し引かれる金額合計					

※ RDBフォーマット(確定申告情報) No.37(税理士事務所利用有無)、No.38(扶養家族人数)は第二表から取得

●財務情報ファイル(58項目)

平成 年 月 日 損 益 計 算 書 (自 月 日 至 月 日) 17

提出用	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
売上	売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		消耗品費 ①		貸倒引当金 ⑤	
	商品(製品) ②		減価償却費 ②		各債権引当金 ⑥	
	仕入金額(消費税別) ③		福利厚生費 ③		計 ⑦	
	小 計 (②+③) ④		給料賃金 ④		専従者給与 ⑧	
	期末商品(製品) ⑤		外注工賃 ⑤		貸倒引当金 ⑨	
	期首商品(製品) ⑥		料子割引料 ⑥		各債権引当金 ⑩	
差引原価 (④-⑥) ⑦		地代家賃 ⑦		計 ⑪		
差引金額 (①-⑦) ⑧		貸倒金 ⑧		青色申告特別控除前の所得金額 (⑧-⑪) ⑫		
経費	租税公課 ⑨				青色申告特別控除額 (⑫-⑬) ⑬	
	荷造運賃 ⑩				所得金額 (⑬-⑭) ⑭	
	水道光熱費 ⑪					
	旅費交通費 ⑫					
	通信費 ⑬					
	広告宣伝費 ⑭					
	接待交際費 ⑮					
	損害保険料 ⑯					
	修繕費 ⑰					
	修繕費 ⑱					
修繕費 ⑲						
修繕費 ⑳						
修繕費 ㉑						
修繕費 ㉒						
修繕費 ㉓						
修繕費 ㉔						
修繕費 ㉕						
修繕費 ㉖						
修繕費 ㉗						
修繕費 ㉘						
修繕費 ㉙						
修繕費 ㉚						
修繕費 ㉛						
修繕費 ㉜						
修繕費 ㉝						
修繕費 ㉞						
修繕費 ㉟						
修繕費 ㊱						
修繕費 ㊲						
修繕費 ㊳						
修繕費 ㊴						
修繕費 ㊵						
修繕費 ㊶						
修繕費 ㊷						
修繕費 ㊸						
修繕費 ㊹						
修繕費 ㊺						
修繕費 ㊻						
修繕費 ㊼						
修繕費 ㊽						
修繕費 ㊾						
修繕費 ㊿						
修繕費 ㉑						
修繕費 ㉒						
修繕費 ㉓						
修繕費 ㉔						
修繕費 ㉕						
修繕費 ㉖						
修繕費 ㉗						
修繕費 ㉘						
修繕費 ㉙						
修繕費 ㉚						
修繕費 ㉛						
修繕費 ㉜						
修繕費 ㉝						
修繕費 ㉞						
修繕費 ㉟						
修繕費 ㊱						
修繕費 ㊲						
修繕費 ㊳						
修繕費 ㊴						
修繕費 ㊵						
修繕費 ㊶						
修繕費 ㊷						
修繕費 ㊸						
修繕費 ㊹						
修繕費 ㊺						
修繕費 ㊻						
修繕費 ㊼						
修繕費 ㊽						
修繕費 ㊾						
修繕費 ㊿						
修繕費 ㉑						
修繕費 ㉒						
修繕費 ㉓						
修繕費 ㉔						
修繕費 ㉕						
修繕費 ㉖						
修繕費 ㉗						
修繕費 ㉘						
修繕費 ㉙						
修繕費 ㉚						
修繕費 ㉛						
修繕費 ㉜						
修繕費 ㉝						
修繕費 ㉞						
修繕費 ㉟						
修繕費 ㊱						
修繕費 ㊲						
修繕費 ㊳						
修繕費 ㊴						
修繕費 ㊵						
修繕費 ㊶						
修繕費 ㊷						
修繕費 ㊸						
修繕費 ㊹						
修繕費 ㊺						
修繕費 ㊻						
修繕費 ㊼						
修繕費 ㊽						
修繕費 ㊾						
修繕費 ㊿						
修繕費 ㉑						
修繕費 ㉒						
修繕費 ㉓						
修繕費 ㉔						
修繕費 ㉕						
修繕費 ㉖						
修繕費 ㉗						
修繕費 ㉘						
修繕費 ㉙						
修繕費 ㉚						
修繕費 ㉛						
修繕費 ㉜						
修繕費 ㉝						
修繕費 ㉞						
修繕費 ㉟						
修繕費 ㊱						
修繕費 ㊲						
修繕費 ㊳						
修繕費 ㊴						
修繕費 ㊵						
修繕費 ㊶						
修繕費 ㊷						
修繕費 ㊸						
修繕費 ㊹						
修繕費 ㊺						
修繕費 ㊻						
修繕費 ㊼						
修繕費 ㊽						
修繕費 ㊾						
修繕費 ㊿						
修繕費 ㉑						
修繕費 ㉒						
修繕費 ㉓						
修繕費 ㉔						
修繕費 ㉕						
修繕費 ㉖						
修繕費 ㉗						
修繕費 ㉘						
修繕費 ㉙						
修繕費 ㉚						
修繕費 ㉛						
修繕費 ㉜						
修繕費 ㉝						
修繕費 ㉞						
修繕費 ㉟						
修繕費 ㊱						
修繕費 ㊲						
修繕費 ㊳						
修繕費 ㊴						
修繕費 ㊵						
修繕費 ㊶						
修繕費 ㊷						
修繕費 ㊸						
修繕費 ㊹						
修繕費 ㊺						
修繕費 ㊻						
修繕費 ㊼						
修繕費 ㊽						
修繕費 ㊾						
修繕費 ㊿						
修繕費 ㉑						
修繕費 ㉒						
修繕費 ㉓						
修繕費 ㉔						
修繕費 ㉕						
修繕費 ㉖						
修繕費 ㉗						
修繕費 ㉘						
修繕費 ㉙						
修繕費 ㉚						
修繕費 ㉛						
修繕費 ㉜						
修繕費 ㉝						
修繕費 ㉞						
修繕費 ㉟						
修繕費 ㊱						
修繕費 ㊲						
修繕費 ㊳						
修繕費 ㊴						
修繕費 ㊵						
修繕費 ㊶						
修繕費 ㊷						
修繕費 ㊸						
修繕費 ㊹						
修繕費 ㊺						
修繕費 ㊻						
修繕費 ㊼						
修繕費 ㊽						
修繕費 ㊾						
修繕費 ㊿						
修繕費 ㉑						
修繕費 ㉒						
修繕費 ㉓						
修繕費 ㉔						
修繕費 ㉕						

ご提供するサービスの内容① - データ還元 -

確定申告書類に付随する財務情報のほか、個人債務者特有の定性項目や、預金・貸金にかかる情報も網羅し、デフォルト判別・PD計測のための分析に幅広くご利用いただけます

● 顧客情報ファイル

ファイル名 還元_顧客属性_YYYYMM.csv

No.	項目名称	備考
1	データ作成日	YYYYMMDD
2	RDB顧客番号	
3	顧客属性基準年月	YYYYMM
4	業種1	表1 RDB業種1コード 参照
:	:	:

● ステータス情報ファイル

ファイル名 還元_ステータス_YYYYMM.csv

No.	項目名称	備考
1	データ作成日	YYYYMMDD
2	RDB顧客番号	
3	ステータス認定年月	YYYYMM
4	延滞ステータス	別表参照
5	信用ステータス	別表参照

● 財務情報ファイル

ファイル名 還元_財務_YYYYMM.csv

No.	項目名称	備考
1	データ作成日	YYYYMMDD
2	RDB顧客番号	
3	決算年月	YYYYMM
4	青色／白色	1:青色申告事業者、2:白色申告事業者
5	貸借対照表作成有無	1:作成、2:未作成
6	現金・預金	有効桁2桁に丸め処理(最小単位:千円)
7	受取手形	有効桁2桁に丸め処理(最小単位:千円)
8	売掛金	有効桁2桁に丸め処理(最小単位:千円)
9	有価証券	有効桁2桁に丸め処理(最小単位:千円)
10	棚卸資産	有効桁2桁に丸め処理(最小単位:千円)
:	:	:

ご提供するサービスの内容② - スコアリングモデル -



大量・高品質のデータベースを活用した複数の汎用モデルを毎年提供しており、会員金融機関内部の審査、格付業務において多数の利用実績があります

1. 所得者層別モデル

一般的な個人事業者を対象としたモデルのほか、主たる収入源や職業によって分類

「一般層」	下記以外の先
「不動産所得者層」	総収入のうち不動産収入が50%を超える先
「富裕層」	不動産所得者層以外で「医者」「弁護士」「税理士」など特定の職業の先

2. 入力情報源別

スコアリングに使用する財務等の情報源によって分類

「財務定性モデル」	PL情報、確定申告情報のみでスコア付け可能。エントリーモデルの位置づけ
「BSモデル」	PL情報、BS情報、確定申告情報を使うモデル。収集する情報が多い分、最も判別力は高くなる
「預貸モデル」	PL情報、確定申告情報と、BS情報の代替として預金貸金情報を扱う。判別力はBSモデルに準ずる

3. 属性情報利用

「後継者有無」「居住形態」などの債務者に関する・定性・属性情報の利用有無により分類。ハイブリッド構成

「ベース」	属性情報を利用しないモデル
「ハイブリッド」	属性情報を利用することで、より高い判別力を目指すモデル

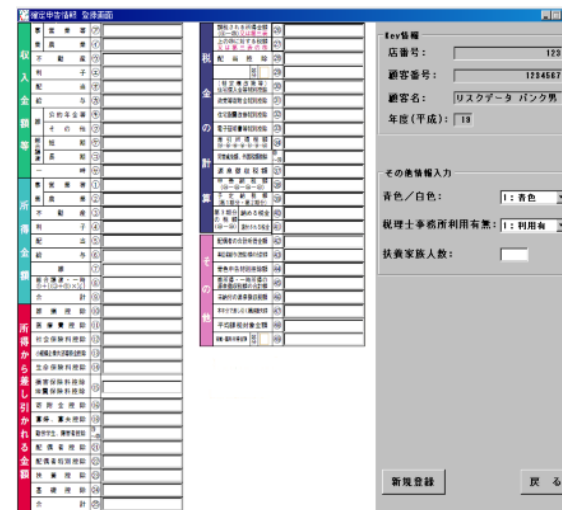
ご提供するサービスの内容③ - PC用各種ツール -

RDBでは、会員様の個人事業者データの収集とフォーマットファイル作成のために、PC版の個人事業者データ入力ツールをご提供しております。現在ご提供中のバージョンでは、以下の処理が可能です。

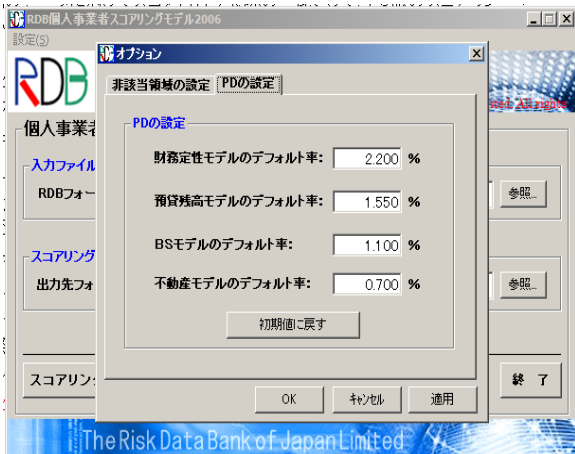
- ✓ 顧客属性情報、ステータス情報、確定申告書情報、及び財務情報を、実際の申告書等のレイアウトに従って入力し、csvファイル形式にて格納するデータ入力機能
- ✓ 入力された情報を、RDBへの拠出用データフォーマットに変換する、ファイル変換機能
- ✓ 入力された情報を、店番号、顧客番号等を元に検索し、修正、追加登録などを行う、レコード検索機能

なお、本ツールを使用するためには、Windows 2000/XP/Vista/7、及びMicrosoft .NET Framework 2.0(以上)*がインストールされたPCをご用意いただく必要があります(RDB会員専用端末でも可)

入力画面



パラメータ変更画面(イメージは2008年版のもの)



検索画面



結果画面(イメージは2008年版のもの)

店番号	顧客番号	決算年月	2006財務定性ベータ	2006財務定性スコア	2006財務定性PD	事業所種別
0	20000000570	200112	1.2056	78.6803	0.0141	2
0	20000178114	200212	3.2214	96.1631	0.0021	2
0	20000394777	200012	1.3231	78.9692	0.0138	2
0	20000595098	200112	-1.0738	25.4731	0.1334	1
0	20000510112	200212	1.2420	77.5919	0.0150	1
0	20000534554	200212	0.0417	51.0410	0.0481	1
0	20000567935	200212	1.4867	81.5582	0.0119	1
0	20000640024	200112	-1.0428	26.0607	0.1299	1
0	20000708231	200212	-0.2297	44.2818	0.0621	1
1	10000050623	200212	1.4012	80.2376	0.0128	2
1	10000068743	200012	0.5080	62.3967	0.0308	2
1	10000150630	200012	-1.7748	14.4948	0.2369	1
1	10000193860	200012	3.3931	96.7488	0.0018	2
1	10000298918	200112	1.0416	44.2818	0.0182	2
1	10000719341	199912	0.0252	60.6308	0.0488	2
1	60000000001	200012	2.2042	90.0628	0.0059	1
2	10000445216	200112	1.1930	76.7390	0.0157	2
2	10000492300	200112	-2.1295	10.6264	0.3068	1
2	10000557160	200112	0.9240	71.5856	0.0205	2
2	10000601281	200012	-2.0349	11.5586	0.2871	1
2	10000004078	200212	1.4585	81.1302	0.0121	2
2	10000110280	200212	1.8722	86.6708	0.0080	2
3	10000123790	200112	0.2206	55.5675	0.0404	2
3	10000327700	199912	-0.0650	48.3765	0.0532	1
4	10000016135	200012	2.1193	89.2767	0.0063	1
4	10000098209	200112	2.1602	89.6622	0.0060	2
4	10000084501	200012	-1.0854	25.6271	0.1325	2
4	10000059662	200112	-3.1589	96.9266	0.0022	1
4	10000331570	200212	1.8906	86.9819	0.0079	2

個人事業者データベース募集要項



料金体系	年会費	2,000千円(税込 2,100千円)／年
	※RDB会員様のみ	
データ拠出	毎年一定数の自行債務者データの拠出が必要となります	
サービス内容	個人事業者データベースの還元	
	◆ 財務情報、定性情報などの各種信用データについて、事業法人のデフォルトデータベースと同様に、共同データベース化して還元します	
	統計モデル(RDBスコアリング・モデル)の提供	
	◆ 説明変数として使用する情報及び属性に応じたスコアリング(離散化ロジスティック)モデル式を毎年ご提供します ◆ 審査モデル・内部格付制度の基幹モデルとして、多数の会員様にご利用いただいております	
	アプリケーションツールの提供	
◆ 個人事業者データの蓄積のためのデータ入力ツール、モデルの利用を容易にするスコアリングツールをご用意しております		
各種研究会の開催		
◆ 推定デフォルト率(PD)算出、不動産所得層を対象としたモデル開発など、金融機関のニーズに応じた研究部会を開催し、その結果をモデル構築やその他のサービスにフィードバックしております		